

歴代首相在任時の株式相場の動向 ～次期政権には「物価・賃金の好循環」の実現を期待～

岸田首相は、政治とカネの問題などで自民党に対する国民の不信が広がる中、党トップとしての責任をとり、9月の同党総裁選挙への不出馬を表明し、新総裁の選出後に退任することとなりました。同首相の在任日数は8月末時点で1,063日と、戦後8番目の長さ*です。ここで、東証再開後の鳩山一郎政権以降の歴代首相在任時の株価動向を振り返ると、下表の通り、総じて、3年を超えるような長期政権下で株価騰落率が高くなっています。（*東証再開前の1948年10月就任の吉田茂首相の在任期間：54年12月までの2,616日）

岸田政権に対する世論調査での支持率は今年、概ね20%台での推移と、低迷しています。その一方、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）といった主要指数が7月に史上最高値を更新しました。同首相は、「成長と分配の好循環」「資産所得倍増プラン」などを掲げ、家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に向かわせることに加え、企業価値向上の恩恵を家計に還元させることによ

り、更なる投資や消費につなげ、家計の勤労所得だけでなく金融資産所得も増やすことをめざしてきました。そして、企業に賃上げを強く呼びかけたほか、株式・投資信託の運用益を非課税にするNISA（少額投資非課税制度）について、制度の恒久化と非課税枠の拡大を行ないました。さらに、投資への流れを加速させるべく、金融リテラシー（知識）の向上に向け、金融経済教育推進機構（J-FLEC）を設立しました。

こうした施策は、金融・資本市場で概ね好感され、日本の株式相場の上昇に貢献したと考えられます。ただし、日本株式の上昇を主にけん引したのは、変革への期待を高めた海外投資家でした。

次の首相が、家計の資産運用の促進を継続するだけでなく、「物価・賃金の好循環」を実現し、日本が長期低迷からの脱出に成功したと国民に実感させることができれば、長期政権となる可能性が高まるほか、国内資金にも支えられる形で、日本の株式相場が一段と上昇すると期待されます。

戦後の歴代首相在任時の日経平均株価騰落率

首相(敬称略)	在任期間		在任日数	株価騰落率(%)	首相(敬称略)	在任期間		在任日数	株価騰落率(%)
佐藤栄作	1964年11月	1972年7月	2,798	207.1	池田勇人	1960年7月	1964年11月	1,575	7.3
中曽根康弘	1982年11月	1987年11月	1,806	188.9	安倍晋三(第1次)	2006年9月	2007年9月	366	5.1
安倍晋三(第2次)	2012年12月	2020年9月	2,822	132.9	羽田孜	1994年4月	1994年6月	64	4.6
岸信介	1957年2月	1960年7月	1,241	98.0	宇野宗佑	1989年6月	1989年8月	69	3.1
鳩山一郎	1954年12月	1956年12月	745	59.6	石橋湛山	1956年12月	1957年2月	65	2.3
竹下登	1987年11月	1989年6月	576	48.8	村山富市	1994年6月	1996年1月	561	-0.5
岸田文雄**	2021年10月	2024年8月	1,063	34.3	細川護熙	1993年8月	1994年4月	263	-3.1
小淵恵三	1998年7月	2000年4月	616	26.6	菅直人	2010年6月	2011年9月	452	-6.0
三木武夫	1974年12月	1976年12月	747	26.2	鳩山由紀夫	2009年9月	2010年6月	266	-6.7
福田赳夫	1976年12月	1978年12月	714	23.4	麻生太郎	2008年9月	2009年9月	358	-15.1
菅義偉	2020年9月	2021年10月	384	21.3	宮澤喜一	1991年11月	1993年8月	644	-18.2
鈴木善幸	1980年7月	1982年11月	864	15.9	橋本龍太郎	1996年1月	1998年7月	932	-21.4
野田佳彦	2011年9月	2012年12月	482	12.9	福田康夫	2007年9月	2008年9月	365	-26.1
大平正芳	1978年12月	1980年6月	554	12.6	海部俊樹	1989年8月	1991年11月	818	-28.4
小泉純一郎	2001年4月	2006年9月	1,980	12.5	森喜朗	2000年4月	2001年4月	387	-32.2
田中角栄	1972年7月	1974年12月	886	7.8	**岸田首相の在任期間・日数、株価騰落率は2024年8月末時点				

対象：東証再開（1949年5月16日）以降に就任した首相

株価騰落率の期間：当該首相の就任日の前営業日から退任日（休日の場合は前営業日）まで

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 ● 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会